

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9079

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理部長

東京都

氏

長谷英之

TEL (03) 5762 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 12日

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	11,342	42.9	478	10.4	508	10.8
13年 9月中間期	7,939	4.3	433	10.3	459	10.9
14年 3月期	16,282		933		1,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	574	136.1	19.64	
13年 9月中間期	243	15.3	12.10	
14年 3月期	499		24.83	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 28,060,658 株 13年 9月中間期 20,109,475 株 14年 3月期 20,108,233 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	26,300	18,624	70.1	663.00
13年 9月中間期	18,214	12,955	71.1	644.28
14年 3月期	18,308	13,021	71.1	647.67

(注)期末発行済株式数 14年 9月中間期 28,055,370 株 13年 9月中間期 20,108,431 株 14年 3月期 20,105,946 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	21,710	980	840	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円94銭

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,206,306		462,880		2,420,434	
受取手形	3	45,032		277,581		39,833	
営業未収金		1,745,058		2,383,388		1,985,221	
有価証券		27,320		27,348		27,345	
たな卸資産		8,728		13,454		7,168	
その他		1,292,823		812,511		1,185,373	
貸倒引当金		3,510		3,021		3,990	
流動資産合計		5,321,760	29.22	3,974,143	15.11	5,661,388	30.92
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		3,921,958		5,561,986		4,117,697	
車両運搬具		879,590		1,394,042		947,067	
土地		2,770,986		5,689,044		2,770,986	
建設仮勘定		126,037		178,690		190	
その他		472,224		492,856		447,108	
計		8,170,797	44.86	13,316,619	50.63	8,283,050	45.24
無形固定資産		17,450	0.09	23,327	0.09	17,320	0.09
投資その他の資産							
投資有価証券		1,983,389		1,714,219		1,648,449	
関係会社株式		963,837		4,864,869		837,362	
その他		1,757,205		2,406,898		1,860,892	
計		4,704,431	25.83	8,985,988	34.17	4,346,705	23.74
固定資産合計		12,892,679	70.78	22,325,935	84.89	12,647,076	69.08
資産合計		18,214,439	100.00	26,300,079	100.00	18,308,465	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
営業未払金		474,654		560,672		498,111	
一年内長期借入金		-		156,549		-	
未払費用		535,770		596,984		524,460	
未払法人税等		265,672		150,278		224,061	
未払消費税等	2	127,903		173,438		123,419	
賞与引当金		374,200		482,000		340,100	
その他		332,909		554,553		419,333	
流動負債合計		2,111,110	11.59	2,674,475	10.17	2,129,488	11.63
固定負債							
長期借入金		-		905,475		-	
退職給付引当金		2,206,652		2,889,371		2,199,922	
役員退職慰労引当金		121,077		150,645		128,077	
預り保証金		820,137		1,055,792		828,981	
固定負債合計		3,147,867	17.28	5,001,285	19.02	3,156,981	17.24
負債合計		5,258,977	28.87	7,675,760	29.19	5,286,469	28.87
(資本の部)							
資本金		2,448,000	13.44			2,448,000	13.37
資本準備金		2,824,038	15.50			2,824,038	15.43
利益準備金		412,770	2.27			422,824	2.31
その他の剰余金							
任意積立金		6,735,563				6,735,563	
中間(当期)未処分利益		585,950				731,153	
その他の剰余金合計		7,321,513	40.19			7,466,716	40.78
その他有価証券評価差額金		46,385	0.25			134,000	0.73
		12,959,937	71.15			13,027,578	71.16
自己株式		4,475	0.02			5,583	0.03
資本合計		12,955,462	71.13			13,021,995	71.13

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		-	-	2,846,000	10.82	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		6,513,367		-	
その他資本剰余金		-		-		-	
資本剰余金合計		-	-	6,513,367	24.76	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		460,237		-	
任意積立金		-		7,650,786		-	
中間(当期)未処分利益		-		1,246,672		-	
利益剰余金合計		-	-	9,357,696	35.58	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	82,550	0.31	-	-
自己株式		-	-	10,194	0.04	-	-
資本合計		-	-	18,624,318	70.81	-	-
負債及び資本合計		18,214,439	100.00	26,300,079	100.00	18,308,465	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		7,939,271	100.00	11,342,951	100.00	16,282,917	100.00
営業原価	5	7,174,669	90.37	10,429,209	91.94	14,705,891	90.31
営業総利益		764,601	9.63	913,742	8.06	1,577,026	9.69
販売費及び一般管理費	5	330,917	4.17	434,802	3.83	643,427	3.95
営業利益		433,683	5.46	478,939	4.23	933,599	5.74
営業外収益	1	32,931	0.41	44,726	0.39	119,880	0.74
営業外費用	2	7,521	0.09	15,086	0.13	19,385	0.12
経常利益		459,094	5.78	508,579	4.49	1,034,094	6.36
特別利益	3	2,381	0.03	8,862	0.07	2,458	0.02
特別損失	4	15,640	0.19	74,246	0.65	139,940	0.86
税引前中間(当期)純利益		445,835	5.62	443,195	3.91	896,612	5.52
法人税、住民税及び 事業税		268,000	3.38	161,000	1.42	485,000	2.98
法人税等調整額		65,589	0.83	292,421	2.58	87,612	0.53
中間(当期)純利益		243,424	3.07	574,616	5.07	499,224	3.07
前期繰越利益		342,525	4.31	672,056	5.92	342,525	2.10
中間配当額		-		-		100,543	0.62
中間配当に伴う利益 準備金積立額		-		-		10,054	0.06
中間(当期)未処分利 益		585,950	7.38	1,246,672	10.99	731,153	4.49

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、 移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車輛及び運搬具 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してありま す。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、従来定率法によっ ていた建物(附属設備を除く) のうち平成10年4月1日以降 に取得したものについては、 当中間期より定額法に変更し ました。 これは当社が当中間期より東 京急行電鉄(株)の子会社と なったことにより、親会社の 会計方針に一致させるもので あります。 なお、これによる影響額は、 軽微であります。 建物及び構築物 10～50年 車輛及び運搬具 3～6年 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車輛及び運搬具 3～6年 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 なお、東急運輸株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を当事業年度より15年から7年に変更しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	4.リース取引の処理方法 同左	4.リース取引の処理方法 同左
5.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜き方式に よっております。	5.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
「関係会社株式」は、前中間会計期間末は、投資そ の他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しており ましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100 分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額 は、517,198千円であります。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 中間貸借対照表</p> <p>前事業年度において、流動資産に掲記していた自己株式(前中間会計期間末2,428千円、前事業年度末3,481千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計準備」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度において、資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産3,481千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,205,989千円	10,859,588千円	8,023,069千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	同左
3 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,164千円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,604千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳			
受取利息	2,624千円	305千円	5,755千円
受取保険金及び保険 配当金	-	-	46,709千円
2 営業外費用の主な内訳			
支払利息	5,423千円	9,354千円	8,655千円
3 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	702千円	2,090千円	1,215千円
4 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	14,042千円	8,368千円	10,488千円
建物	6,898千円	1,079千円	9,873千円
建物撤去費用	6,309千円	4,517千円	13,659千円
その他	834千円	2,772千円	614千円
その他特別損失			
合併一時費用	-	62,423千円	-
5 減価償却実施額			
有形固定資産	370,161千円	504,862千円	809,974千円
無形固定資産	685千円	639千円	1,366千円

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,412千円 減価償却費相当額 22,412千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,732千円 減価償却費相当額 25,732千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,522千円 減価償却費相当額 48,522千円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 644円27銭 1株当たり中間純利益 12円10銭	1株当たり純資産額 663円00銭 1株当たり中間純利益 19円64銭	1株当たり純資産額 647円67銭 1株当たり当期純利益 24円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2)【その他】

平成14年11月14日開催の取締役会において第99期中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 140,276,850円

1株当たり中間配当額 5円